

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成30年1月）

1 内政

（１）大統領選挙

ア 23日、カベージョ制憲議会議員は、制憲議会において、大統領選挙を4月30日までに実施することを提案し、同提案は、全会一致で承認された。

イ 27日、マドウーロ大統領は、Movimiento Somos Venezuela が、政党として、大統領選挙に参加し、党首は、デルシー・ロドリゲス制憲議会議長が務めると発表した。

（２）大統領選挙にかかる海外の反応

ア 23日、ドイツ外務省は、「ドイツ政府は、大統領選挙を4月まで前倒しするとの発表を、極めて懸念している。」とのコミュニケを発出した。

イ 23日、ビデガライ・メキシコ外相は、（23日、リマ・グループ会合の会見において、4月30日までの大統領選挙の実施に反対を表明した中で、）進行中の与野党間の交渉プロセスの立会人を辞退すると発表した。

ウ 24日、ノース米国務省報道官は、「米国は、ベネズエラの正統性のない制憲議会が、4月30日以前に、急な大統領選挙を行うことを求めたことを強く拒否する。」との声明を発出した。また、25日、ヘイリー米国連代表部大使、同日、ペンス副大統領は、同決定を非難した。

（３）政党登録更新プロセス

ア 17日、全国選挙評議会（CNE）は、野党4党（民主行動党（AD）、正義第一党（PJ）大衆意志党（VP）、プエンテ党）及び野党連合MUDは、政党登録更新が必要であると発表した。

イ 19日、VPは、政党登録更新プロセスに参加しないことを表明するとともに、野党連合MUDの他の政党に対し、同連合の登録更新をする必要があることを呼びかけるコミュニケを発出した。

ウ 23日、ダメリオCNE委員は、ツイッターを通じ、AD、PJ及び野党連合MUDが、政党登録更新プロセスへの参加を申請したと発表した。

エ 25日、ダメリオCNE委員は、ツイッターを通じ、野党連合MUDは、7つの州（アラグア州、アプーレ州、ボリバル州等）において係争中であるため、同7州では、更新プロセスを実施することができないと発表した。

オ 25日、最高裁憲法法廷は、CNEに対し、野党連合MUDは、既に、更新済みの政党や全国選挙プロセスに参加可能となるための更新が必要な政党等多様な政党から構成され、右は、複数政党への重複所属の禁止に明らかに違反するため、召集した更新プロセスから、同連合を除外するように命じた。

カ 27日～28日、AD及びPJが、政党登録更新プロセスを実施した。モラレス国会事務局長（AD）は、ADは、有権者0.5%以上の規定を上回る署名登録を、12

州以上で獲得したと発表した。他方、PJは、上回ることができず、署名できなかった有権者は、2月3日～4日に署名するようにと呼びかけた。

（４）与野党間対話

ア 11日～13日、与野党間対話が行われたが、合意に至らず、次回会合は、18日に開催することを決定した。

イ 18日、野党連合MUDは、「①野党が、ペレス元CICPC検査官の居場所を伝えたとのレボロル内務司法相の虚偽の発言を拒否し、訂正を求める。②野党側の立会人の外相（メキシコ、チリ）の参加は必須である。③（17日、カラカスで行われた与野党の会合において）政府が、未解決になっていた選挙等にかかる重要なテーマについて頑なに態度を変えなかったとの理由から、18日の与野党間対話に出席しない。」とのコミュニケを発出した。

ウ 29日～31日、与野党間対話が行われたが、合意に至らず、メディーナ・ドミニカ（共）大統領は、仮日程ではあるが、2月5日、会合を再開すると発表した。

（５）国会

ア 5日、2018年国会（野党連合MUDが国会多数派である2016年～2021年の3期目）の開会セッションにおいて、新国会議長団が、以下のとおり選出され、宣誓式が行われた。バルボサ国会議長（新時代党）、レジエス第一副議長（革新進歩党）、マルキナ第二副議長（正義第一党）、グアイド野党連合MUD院内総務（大衆意志党）。

イ 6日、サンブラーノ国会議員（新時代党）は、同議員が、政府と協力していると考える者が野党内にいるため、与野党間対話の野党代表を辞任する、また、同議員が、政府と協力していると考える野党の一部は、同議員の国会議長への立候補を思い止まらせたとする書簡を公開した。

（６）その他

ア 4日、マドゥーロ大統領は、イストウリス新コミュン・社会運動大臣、バレラ新刑務所大臣、ヌニェス新先住民大臣、セスタリ新カラカス首都区長官（大統領が直接任命し、カラカス首都圏の経済政策等の権限も有する）を任命した。

イ 15日、マドゥーロ大統領は、制憲議会において、約4時間にわたり、一般教書演説を行った。同演説は、通常、国会で実施されるが、国会が最高裁の判決を遵守しておらず、国会による行為は無効であるとの理由で、昨年は、最高裁において、本年は、制憲議会において行われた。

ウ 15日、内務司法省は、昨年6月、内務省科学犯罪捜査機関（CICPC）のヘリコプターを奪い、最高裁施設等に手榴弾を投下し、治安当局からテロ犯罪者として指名手配されていたペレス元CICPC検査官が首謀する組織を、カラカス首都圏リベルタドル市エル・フンキト地区において制圧したと発表し、16日、「レ」内務司法相は、ペレス元CICPC検査官等の死亡を発表した。

エ 20日、大衆意志党の呼びかけにより、殺人を犯す独裁政権への拒絶（治安機関と

の銃撃戦により死亡したペレス元C I C P C検査官の追悼)を表明するため、カラカスにおいて、抗議集会が実施された。

オ 22日、マリア・コリーナ・マチャド元国会議員(VENTE VENEZUELA 党首)の呼びかけによる抗議集会が、リベルタドール市のベネズエラ中央大学前で行われた。

カ 25日、サアブ検事総長は、ラミレス前国連代表部大使を、汚職による罪により、インターポールに国際指名手配を要請したと発表した。また、同検事総長は、トマス・グアニパ国会議員(PJ)は、2017年~2018年、国内秩序を不安定化するように呼びかけ、憎悪を増幅したとして、検察庁が、刑事捜査を開始したと発表した。

2 外交

(1) 米国制裁

5日、米国財務省外国資産管理室(OFAC)は、ベネズエラにおける汚職や抑圧に関与した4名(マルコ・アラグア州知事、イスキエルド新平和的国境担当大臣、ランヘル前ボリバル州知事、国家警備軍のサバルセ將軍)に対する金融制裁措置を発表した。

(2) EU制裁

ア 22日、EU外務理事会は、ベネズエラ政府高官7名(レベロル内務司法相、カベージョ制憲議会議員、ルセナ全国選挙評議会委員長等)に対する制裁を承認した。

イ 24日、アレアサ外相は、当地EU各国大使等(11カ国とEU)を外務省に召致し、制裁を拒否する抗議文を手交した。

ウ 25日、外務省は、コミュニケを発出し、ヘスス・シルバ在ベネズエラ・スペイン大使へのペルソナ・ノングラータを発表した。これに対し、26日、スペイン政府は、対抗措置として、イセア在スペイン・ベネズエラ大使をペルソナ・ノングラータとする と発表した。

エ 26日、マクロン・フランス大統領は、マクリ・アルゼンチン大統領との共同会見において、「EUは、ベネズエラ政府高官に対する個人制裁を課したが、インパクトが制限されている。自分(「マ」大統領)は、最近の(ベネズエラ政府による)決定や受け入れがたい権威主義的方向性を鑑み、さらなる措置を望んでいる。」と述べた。

(3) リマ・グループ

23日、ベネズエラ情勢に関する第4回「リマ・グループ」会合が開催され(於:チリ・サンティアゴ)、ベネズエラ政府による本年第1三半期中に大統領選挙を実施するとの決定を拒否するとの共同宣言が発出された。

(4) 対米関係

ア 10日、米国が、17日より、BIビザ(商用)及びB2ビザ(観光)新規発給のための申請受付を再開すると発表した。

イ 12日、シャノン米国務次官は、訪問中のスペインにおいて、「与野党間対話の可能性を促すため、ベネズエラ政府、特に、ベネズエラ国民及び民主的プロセスを侵害し

てきた政府の人物に対し、一連の制裁を課すための外交的行為を調整中である。EUの制裁にかかるスペインの取り組みにも、大いに関心を有している。ベネズエラ政府の行為によって、現在、対話は極めて複雑で困難である。」と発言した。

（５）オランダ領アルーバ、キュラソー、ボネール島

ア ５日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラの経済的利益を擁護するために、アルーバ、キュラソー、ボネール島への商業目的の海路及び空路を７２時間閉鎖すると発表した。

イ １２日、カストロ経済担当副大統領等は、アルーバ、キュラソー、ボネール島の代表との間で、ベネズエラから同３島への密輸対策にかかる合意に署名した。

（６）その他

ア ６日～９日、サントス・シルバ・ポルトガル外相が、ベネズエラを訪問し、第１１回ベネズエラ・ポルトガル・フォローアップ委員会に出席し、マドゥーロ大統領、アレアサ外相、バルボサ国会議長等とそれぞれ会談するとともに、ベネズエラ在住のポルトガル・コミュニティの代表者と会合を持った。

イ ７日、デルシー・ロドリゲス制憲議会議長は、トルコを訪問し、エルドアン・トルコ大統領に、二国間協力関係にかかるマドゥーロ大統領の書簡を手交した。

ウ １２日、外務省において、第７回ALBA政治審議会臨時会合が開催された。

エ １７日、マリキ・パレスチナ外相が、カラカスを訪問し、アレアサ外相、デルシー・ロドリゲス制憲議会議長、ディアス制憲議会第一副議長と二国間関係強化等をテーマに会談した。また、１８日、マリキ外相は、マドゥーロ大統領と会談した。

オ ２２日、アレアサ外相は、チリ・サンティアゴで開催中の第２回中国・ラテンアメリカ・カリブ共同体（CELAC）閣僚会合の枠組みにおいて、王毅中国外交部長、エスピノサ・エクアドル外相、ビデガライ・メキシコ外相、バルガス・ドミニカ（共）外相、ボラック＝ビゲリ・スリナム外相とそれぞれ会談した。

カ ２３日、マドゥーロ大統領は、カラカスを訪問中のゼイベクチ・トルコ経済大臣と二国間関係について会談した。２４日、同大臣は、デルシー・ロドリゲス制憲議会議長と会談した。

キ ３０日、ベネズエラ・ガイアナ国境係争問題に関する国連事務総長の調停が２０１７年に功を奏しなかったことから、事務総長は、国際司法裁判所を利用することを決定したとの国連事務総長報道官談話が発出された。これに対し、３１日、外務省は、同付託を拒否するコミュニケを発出した。

（了）